

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	TDK株式会社					
代表者名	氏名	齋藤 昇	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都中央区日本橋二丁目5番1号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	29 電気機械器具製造業				
主たる事業の概要	磁気センサや応用製品、蓄電池等の設計・開発・製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	12,111	11,457			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	24,272				
	調整後排出量	t-CO ₂	24,272	2,696		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	1,112				
自動車の台数	台	6				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	2				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

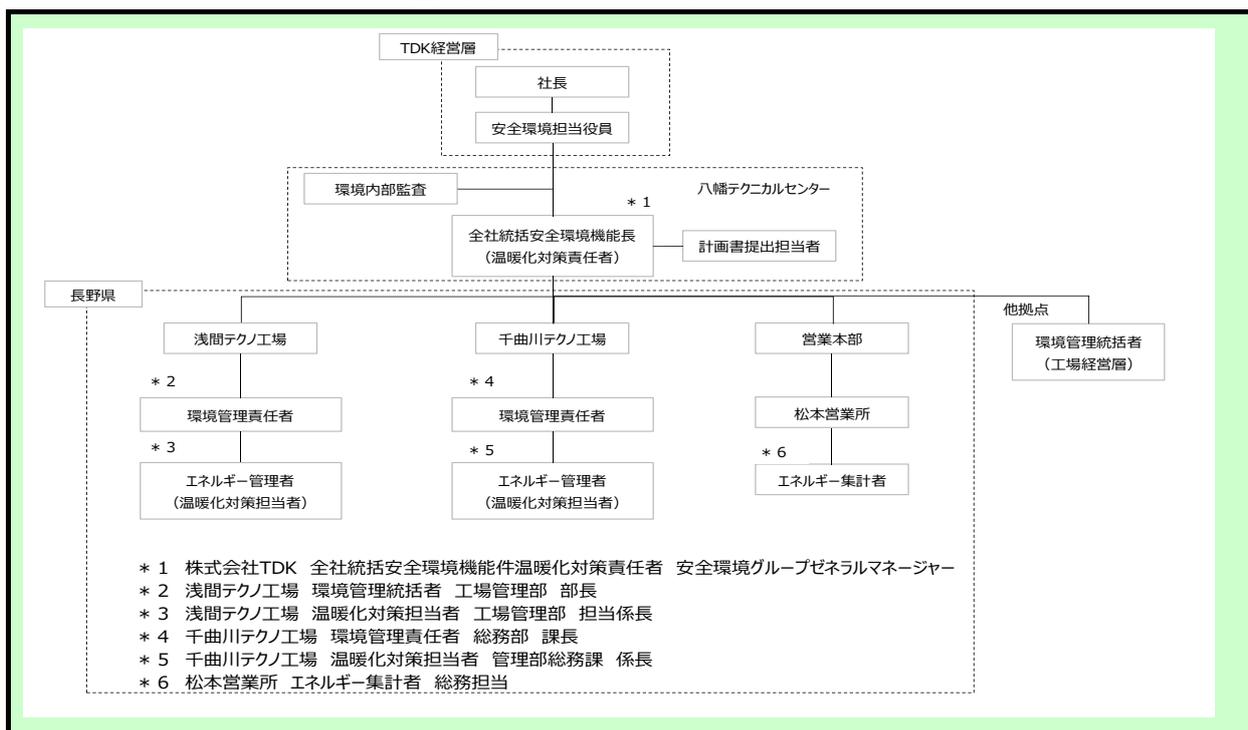
<input type="checkbox"/>	ホームページ	問い合わせ先 *****
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	TDK株式会社 八幡テクニカルセンター サステナビリティ推進本部 安全環境グループ 安全環境管理部 エリア管理課 千葉県市川市東大和田2丁目15番7号 〒272-8558 TEL：047-378-9467(直通)
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	*****

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

<p>■ TDK全社方針：Eco-TDK（エネルギー・環境問題への貢献）</p> <p>1. エネルギーEco企業になる [生産性の改善、徹底した省エネルギー施策推進、再生可能エネルギーへの転換]</p> <p>2. 社会の省エネルギーに貢献する [高効率な電源装置と電源部品、ノイズ/熱への対応製品、センサの高度活用]</p> <p>3. 低炭素社会実現への貢献 [EV関連製品、再生可能エネルギー発電装置(風力など)、家庭用蓄電装置、小型二次電池の活用]</p>						
2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2035	年度	削減目標	2014年度比でライフサイクル的視点でのCO2排出原単位を半減
削減計画の概要	<p>目標に向け、2025年度までに以下の施策を検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量原単位30%改善 ・再生可能エネルギー導入率50% 					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input checked="" type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他		

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

<p>■ 全社</p> <p>全社方針説明会 1回/年</p> <p>■ 浅間テクノ工場</p> <p>環境委員会 3ヵ月/回</p> <p>エネルギー削減会議 1回/月</p> <p>化学物質管理委員会 3ヵ月/回</p> <p>■ 千曲川工場</p> <p>ISO14001取得に向け環境整備</p>

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	24,272	t-CO ₂	生産数量	4,206.65	単位	百万個
2022年度	調整後排出量	24,272	t-CO ₂	基準原単位	5.77	t-CO ₂ /	百万個
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	2,696	t-CO ₂	目標原単位	4.85	t-CO ₂ /	百万個
2025年度	目標削減率	88.89	%	目標削減率	16.00	%	
目標設定に関する説明	<p>目標数値について、主要2工場の活動概要について記述します。</p> <p>■浅間テクノ工場 エネルギーを効率的に使用して生産を行うため、空調動力の削減、冷凍機更新、工程照明のLED化、歩留まり向上のため工法見直しを進めています。</p> <p>■千曲川工場 事業拡大に伴い毎年2%の増を見込んでいます。一方、設備等稼働時間の削減や運転方法の見直し、及び照明設備のLED化実施、太陽光発電利用の検討を行い年率2%増以内に抑える活動を進めています。</p>						
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産数量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産数量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産数量		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1,112	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		2			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	熱源設備	ターボ冷凍機更新	2023～2025	112		
2	エネ起	発電設備	新棟への太陽光発電設置	2023	76.0157		
3	エネ起	照明設備	工程照明LED化	2023～2025	416		
4	エネ起	熱源設備	ターボ冷凍稼働時間削減	2023～2025	83		
5	エネ起	空調機	空調機加湿蒸気の削減	2023～2025	127.9		
6	エネ起	照明設備	室内照明のLED化	2023～2025	0.01		
7	エネ起	発電設備	実験用太陽光発電電力の利用	2023～2025	76.8		
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	457	150			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年	0	系統電力の100%			
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット(森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気(自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	552	733			
再生可能エネルギー電気(小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	20,823						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,446						
1,500k1未満	1	2						
合計	3	24,272						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	166			
CH ₄	2			
N ₂ O	5			
HFC	348			
PFC	552			
SF ₆	0			
NF ₃	39			
合計	1,112			

1.3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	3			
合計	3	0	0	0
自動車総数	6			
次世代自動車導入割合	50			

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張管理システムによる事前に交通手段の確認と公共交通機関の利用。
自転車の利用促進	自転車通勤を許可しており、3つの駐輪場を従業員に提供。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	アイドリングストップのお願い。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	なし
物流の合理化	客先に近い外部倉庫利用による、製品出荷センターの合理化。 製品容器の合理化、輸送積載量見直しによる輸送回数の削減。

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2019年
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		1998年 (2023年)
	名称	ISO14001 2015ver	
<input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		2021年
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input checked="" type="checkbox"/> デイマンド・レスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		2021年
<input checked="" type="checkbox"/> その他	信州省エネパートナー登録 (2019年12月5日完了)		2019年

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

<ul style="list-style-type: none"> 省エネ対策として、新設/更新時に大型動力のインバータ電源化及び周波数調整 再エネ電源として、工場屋根への太陽光発電 (オンサイトPPA) と導入 下げDRとして、窒素製造プラントの要請時停止 (液化窒素タンクからの供給へ切替え) を実施 再エネ電源として、工場全使用電力を再エネ由来に切替え (非FIT再エネ由来非化石証書の購入)
